



うえぎとよしきよ 議員 上里 善清

に各種補助機関・団体を一か所にまとめた複合施設の検討は。

福祉部長 ①について。国保会計の赤字解消として一般会計から赤字補填の繰り入れを行ったことや医療費等の状況についても広報に「はらを活用し」、「国保があぶない」というタイトルで厳しい状況を告知している。

平成29年1月26日には、保健センターで住民説明会を開催し、国保の赤字問題について説明し、保険の値上げに理解を求めた。

2020年度においても保険税の値上げを予定していることから、同様な説明会の開催を検討している。

企画財政課長 ②について。平成31年度予算は約119億円で、

今回3億8千万円程度の財政調整基金を取り崩す予定である。取り崩しがなくても組める額が理想では。補助金にたよらず、税金、交付税でできる額が目安で、本町の場合は平成30年度66億2千万円。予算が毎年度上がっているのは、扶助費の増加、保育所の保育経費の増加が主な要因である。

総務部長 ③について。補修や改修などで対応しているが、いずれ建て替えが必要になると認識している。

住民ニーズや公共サービスの見直しを含め、公共施設の統廃合や町有地の有効な活用方法を検討したい。

総務課長 昨年度策定した公共施設等管理計画の方針として、

- その他の質問項目
- 道路行政について
 - 企業誘致について
 - 文化行政について
 - まちづくりについて
 - ほか1項目

建て替え、更新する場合は、複合化を前提として施設の削減を進めていく考え方を示している。長期的展望として検討していく有効な方法だと考えている。

に力を入れる。さらには、厳しいと想定される3年間の臨時・嘱託職員の体制・人件費等を考える必要があるのでは。

副町長 西地区区画整理事業を最優先にすべきとの提案だが、まさにその通り。賦課徴収業務は課題として拳がっており何とか強化したい。臨時・嘱託職員についても事業見直しや職員数が適



まえしろてつ 議員 真栄城 哲

しているのか検証・検討したい。

問 当局の努力には敬意を表す。が現実問題として、国保赤字補填が2023年度まで続き、特に向こう3年間は、1年当たり約2億9千万円の予算が必要となる。この修羅場を乗り切るために明確な判断が必要と考える。的を絞って優先的なハード事業(西地区区画整理事業)を進める。税の徴収は、特に賦課徴収

◇子育て働き世代に優しいまちへ!!

問 町内の父母から、学童保育2か所とも入れず、一方の親が仕事につけず、子育て働き世代の弊害になっていると相談があった。

こども課長 数名から電話が

- その他の質問項目
- MICE関連事業について
 - 児童虐待について

あった当該施設に対し弾力運用が出来ないか要望している。平成29年度も当初14名の待機児童がいたが、夏休みを境に退所があり、翌年3月には52名の空きが出た。平成30年度も2月1日時点で13名の空きがあり、施設を増やすことは現状として難しい。



みやまひろふみ 議員 宮里 洋史

◇部活動指導員の動向は

問 平成29年4月から部活動指導員が学校教育法施行規則に規定された。その後現場での進展はあるか。

教育部長 配置種目の問題や1校あたりへの配置数の問題が挙げられております。全国的には自治体独自の予算で配置してい

るところもあると聞いている。

問 この制度のメリットは、職員の処遇改善もあるが、その人がいれば、各種大会に参加できるというその権限が一番だと私は考えるが、そのような側面もあるか。

教育総務課主幹 あっしやられるとあり、この部活動指導員のメリットは、引率業務が行える。それから主顧問として、その部活動を掌握することができるとなっています。教諭と同じように、引率もできるし、責任は負うけれども、メリットは大きい。

◇児童福祉と地域力

問 西原町が児童福祉士や警察のように、親の監督権から保護することができるのか。

福祉部長 西原町が直接保護ということには非常に厳しいと思う。議員のご指摘のように、今求められているのは、専門職の配置も当然そう。いろんな機能を持った施設もそうである。ただ一番求められているのは地域力である。確かに要対協そのものが見守ることはやりますけれども、24時間は厳しい。どのように地域の人で見守って、支援、協力をいただくかというのが非常に重要課題とされている。そこに力を入れて、頑張っていきたい。

問 そついう意味では地域福祉計画は必要だと思う。前回予算がないのでできないと答弁があったが、予算がなくてもできる取り組みがないのか、どのように考えているのか。

町長 今後しっかりと対応していくためには、やはり地域福祉計画に基づき、機能強化に向けて十分内部で検討して、地域の連携を深めていきたいと考えている。

- その他の質問項目
- 環境省の防災事業は
 - 町職員採用について
 - 町政の執行体制は
 - 子ども子育て事業(貧困・保育所計画・医療費助成等)